



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 日本リーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 公人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部財務室長 (氏名) 尾崎 浩二 TEL 03-6880-2710
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,488	10.5	3,372	84.2	3,876	66.5	2,545	55.9
2025年3月期第3四半期	43,897	20.6	1,830	296.9	2,327	193.2	1,633	230.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,684百万円(154.0%) 2025年3月期第3四半期 1,450百万円(25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	102.80	—
2025年3月期第3四半期	65.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	104,320	65,456	62.7
2025年3月期	94,625	63,728	67.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 65,456百万円 2025年3月期 63,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 77.00	円 錢 77.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	73,600	7.2	6,400	23.1	7,100	19.2	4,900	3.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	25,617,717株	2025年3月期	25,617,717株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	837,168株	2025年3月期	866,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	24,765,864株	2025年3月期 3 Q	24,751,252株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
部門別受注高・売上高・繰越高の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、物価上昇の影響が懸念されるものの、インバウンド需要の増加や底堅い個人消費などの下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学リスクをはじめとした海外情勢の不確実性に加え、国内金融政策の影響など、景気の下振れリスク等に、より一層の留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、老朽化インフラの更新需要や国土強靭化に資する公共投資、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた民間設備投資が一段と加速しており、建設投資は堅調に推移しております。一方で、人手不足や人件費の上昇、資材価格の高騰が続いていること、適正な価格転嫁や生産性向上など、的確な対応が不可欠な状況であります。

このような中、当社グループは長期ビジョン「NR Vision 2035」の実現に向けた第一ステップである「中期経営計画2027」をスタートさせ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、各種施策の実施に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、旺盛な建設需要を背景に、各事業部門とも堅調に推移しております。特に、屋内外電気設備部門で官公庁の電気設備改修工事、送電線設備部門で鉄塔移設工事や地域間連系線工事、また新たに系統用蓄電池工事の大型工事を受注したことが寄与した結果、573億1千3百万円（前年同期は454億2千9百万円）となりました。売上高につきましては、前年度からの繰越工事を含む豊富な手持工事の施工が着実に進捗・完成したことにより、484億8千8百万円（前年同期は438億9千7百万円）となりました。利益につきましても、売上高の伸長による増収効果に加え、継続的な価格交渉や生産性の向上、原価管理に取り組んだ結果、営業利益は33億7千2百万円（前年同期は18億3千万円）、経常利益は38億7千6百万円（前年同期は23億2千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億4千5百万円（前年同期は16億3千3百万円）となり、受注高・売上高・各利益ともに第3四半期連結累計期間における経営成績としては過去最高となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億9千4百万円増加し、1,043億2千万円となりました。（現金預金で10億2千2百万円の減少、受取手形・完工工事未収入金等で63億6千8百万円の増加、未成工事支出金で6億4千2百万円の増加、投資有価証券で23億5百万円の増加）

負債は、前連結会計年度末に比べ79億6千7百万円増加し、388億6千3百万円となりました。（支払手形・工事未払金等で21億6千5百万円の減少、短期借入金で110億円の増加、未払法人税等で17億3千万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億2千7百万円増加し、654億5千6百万円となりました。（利益剰余金で5億3千1百万円の増加、その他有価証券評価差額金で15億5千2百万円の増加）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2025年5月12日に公表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,314,766	7,292,656
受取手形・完成工事未収入金等	45,141,633	51,509,796
未成工事支出金	1,158,272	1,800,634
商品及び製品	69,062	59,056
仕掛品	5,700	5,520
材料貯蔵品	290,025	313,666
その他	715,914	2,282,182
流動資産合計	55,695,375	63,263,514
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,256,389	9,875,348
機械・運搬具（純額）	322,514	320,232
工具器具・備品（純額）	300,242	351,726
土地	9,030,936	9,177,720
リース資産（純額）	1,536,764	1,257,506
建設仮勘定	4,106	634,479
有形固定資産合計	21,450,952	21,617,013
無形固定資産		
投資その他の資産	390,646	322,403
投資有価証券	16,185,080	18,490,807
その他	907,746	630,952
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	17,088,402	19,117,334
固定資産合計	38,930,002	41,056,751
資産合計	94,625,378	104,320,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,660,729	7,494,996
電子記録債務	3,258,239	2,106,618
短期借入金	500,000	11,500,000
未払法人税等	2,057,589	327,438
未成工事受入金	458,347	1,406,004
完成工事補償引当金	2,787	3,002
賞与引当金	2,308,283	663,565
その他	6,156,314	8,024,552
流動負債合計	24,402,291	31,526,178
固定負債		
退職給付に係る負債	4,888,860	4,958,648
役員退職慰労引当金	23,074	20,980
その他	1,582,255	2,358,191
固定負債合計	6,494,189	7,337,819
負債合計	30,896,481	38,863,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,236,719
利益剰余金	56,988,902	57,520,073
自己株式	△769,647	△743,586
株主資本合計	60,855,640	61,444,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321,136	3,874,068
退職給付に係る調整累計額	552,119	138,029
その他の包括利益累計額合計	2,873,256	4,012,098
純資産合計	63,728,897	65,456,268
負債純資産合計	94,625,378	104,320,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	43,897,764	48,488,805
売上原価	38,139,130	41,144,805
売上総利益	5,758,634	7,344,000
販売費及び一般管理費	3,927,841	3,971,919
営業利益	1,830,792	3,372,081
営業外収益		
受取利息	605	4,140
受取配当金	162,437	212,612
物品売却益	147,884	144,107
持分法による投資利益	209,308	171,949
その他	53,792	52,504
営業外収益合計	574,029	585,315
営業外費用		
支払利息	55,680	66,667
貸倒損失	12,215	—
その他	9,442	14,482
営業外費用合計	77,339	81,149
経常利益	2,327,482	3,876,246
特別利益		
固定資産売却益	101	90
国庫補助金	650	—
特別利益合計	751	90
特別損失		
固定資産除売却損	23,198	159,679
特別損失合計	23,198	159,679
税金等調整前四半期純利益	2,305,035	3,716,658
法人税、住民税及び事業税	246,496	352,335
法人税等調整額	425,437	818,380
法人税等合計	671,933	1,170,715
四半期純利益	1,633,101	2,545,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,633,101	2,545,943

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,633,101	2,545,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,617	1,507,041
退職給付に係る調整額	△74,582	△414,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,065	45,890
その他の包括利益合計	△182,264	1,138,841
四半期包括利益	1,450,836	3,684,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,836	3,684,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,422,076	2,184,218	291,469	43,897,764	—	43,897,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,665,979	34,823	1,700,802	△1,700,802	—
計	41,422,076	3,850,198	326,292	45,598,567	△1,700,802	43,897,764
セグメント利益	3,918,621	313,262	128,691	4,360,575	△2,529,782	1,830,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,529,782千円には、セグメント間取引消去21,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,551,452千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,934,496	2,256,874	297,435	48,488,805	—	48,488,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,774,169	44,695	1,818,865	△1,818,865	—
計	45,934,496	4,031,043	342,131	50,307,671	△1,818,865	48,488,805
セグメント利益	5,354,182	314,476	137,442	5,806,102	△2,434,020	3,372,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,434,020千円には、セグメント間取引消去13,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,447,388千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
--	--

減価償却費

1,100,303千円

1,134,550千円

3. 補足情報

部門別受注高・売上高・繰越高の状況

※送電線設備部門には、従来の送電線網構築工事に加え、次世代の社会基盤を構築する系統用蓄電池やデータセンター等のエネルギー基盤工事を含めて表示しております。

①受注高

(単位：千円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	26,913,629	26,250,350	△663,279	△2.5
道路設備	8,563,904	9,497,881	933,977	10.9
屋内外電気設備	4,150,042	5,814,821	1,664,778	40.1
送電線設備	5,801,950	15,750,785	9,948,835	171.5
合 計	45,429,526	57,313,839	11,884,312	26.2

②売上高

(単位：千円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	21,963,694	23,487,422	1,523,727	6.9
道路設備	7,172,479	7,499,606	327,126	4.6
屋内外電気設備	3,978,231	5,788,758	1,810,526	45.5
送電線設備	8,307,670	9,158,708	851,038	10.2
小 計	41,422,076	45,934,496	4,512,419	10.9
兼業事業	2,184,218	2,256,874	72,655	3.3
不動産賃貸事業	291,469	297,435	5,965	2.0
合 計	43,897,764	48,488,805	4,591,040	10.5

③繰越高

(単位：千円)

区分	前第3四半期 連結累計期間末	当第3四半期 連結累計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	28,698,147	28,865,081	166,933	0.6
道路設備	5,485,308	6,472,544	987,235	18.0
屋内外電気設備	8,315,322	7,460,487	△854,835	△10.3
送電線設備	11,738,872	16,298,885	4,560,012	38.8
合 計	54,237,650	59,096,997	4,859,346	9.0

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

吉田秀樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

西谷直博

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本リーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上